

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日
東

上場会社名 ムトー精工株式会社 上場取引所
コード番号 7927 URL <https://www.muto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 肇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 金子 貞夫 (TEL) 058(371)1100
定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,831	△11.0	1,081	12.3	1,169	2.3	626	—
2019年3月期	23,393	△9.4	963	△30.4	1,143	1.2	31	△96.6

(注) 包括利益 2020年3月期 84百万円(△15.6%) 2019年3月期 100百万円(△86.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	87.16	—	5.6	5.3	5.2
2019年3月期	4.43	—	0.3	4.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,290	11,840	52.5	1,555.86
2019年3月期	22,962	11,891	48.8	1,558.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,181百万円 2019年3月期 11,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,303	△1,303	△956	6,414
2019年3月期	2,985	△1,892	△515	6,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	114	360.9	1.0
2020年3月期	—	8.00	—	9.50	17.50	125	20.1	1.1
2021年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、業績予想を算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	7,739,548株	2019年3月期	7,739,548株
2020年3月期	552,784株	2019年3月期	552,784株
2020年3月期	7,186,764株	2019年3月期	7,186,764株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,171	△0.6	45	—	395	△1.6	360	—
2019年3月期	8,224	△24.1	△417	—	401	△66.4	△197	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	50.19		—					
2019年3月期	△27.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	13,092		5,043		38.5	701.81		
2019年3月期	14,114		4,804		34.0	668.50		

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,043百万円 2019年3月期 4,804百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や東京オリンピック関連の需要などに支えられ、回復傾向にありました。しかしながら、当第3四半期末以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、消費の落ち込みや生産活動の停滞などが見られ、減速に転じました。

世界経済におきましては、好調な米国経済や米中通商交渉の進展を背景に、回復基調にありました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、欧米や中国をはじめとした各国で経済の停滞が見られ、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界において、自動車関連では、全般的に新車の販売動向は減少傾向にありますが、当社グループが製品を納品している主要車種は順調に推移いたしました。家電分野では、東南アジア方面における需要が堅調な一方で、国内販売は低調が続いております。医療機器関連では、高齢化社会や健康志向の増加に伴う医療ニーズを背景に、全世界的に市場は拡大を続けており、需要も増加傾向にあります。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、外部環境の悪化等による取引先からの受注減に伴い売上高は減少いたしました。付加価値の高い製品の受注と省力化に向けた生産体制の強化を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は208億3千1百万円と前年同期と比べ25億6千2百万円(11.0%)の減収、営業利益は固定費の削減などにより10億8千1百万円と前年同期と比べ1億1千8百万円(12.3%)の増益、経常利益は受取利息の増加および為替差損の計上などにより11億6千9百万円と前年同期と比べ2千6百万円(2.3%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の減少などにより6億2千6百万円と前年同期と比べ5億9千4百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、テレワークや在宅勤務の増加に伴い電子ペン部品やプリンター部品などの売上高は終盤に増加しましたが、得意先からの受注減少の影響が大きく、通期では減収となりました。しかしながら、ECUケースなどの内部組込部品の受注が拡大した自動車関連部品の売上高は堅調に推移しており、外販を強化し収益率の拡大に注力した金型の売上高も好調を維持いたしました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて193億6千5百万円と前年同期と比べ19億2千9百万円(9.1%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は11億9千5百万円と前年同期と比べ2億4千3百万円(25.6%)の増益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、医療機器向け部品の売上高は堅調に推移しましたが、市場の縮小が続くデジタルカメラ関連部品の売上高は激減し、大幅な減収となりました。自動車向け電装品関係部品におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で量産の開始時期が遅れるなど、厳しい状況が続いております。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて12億5千万円と前年同期と比べ5億8千7百万円(32.0%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は1億3千5百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)3千2百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、複写機関係が好調でしたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により米中市場が停滞し、パッケージ基板の設計業務では売上高は減少に転じました。検査部門では、セラミック基板の売上高が大幅に伸びたものの、基板材料メーカーの台風被害による材料不足などを背景に、産業機器や民生品向けの基板の受注が大きく減少し、減収となりました。MID関連の売上高につきましては、MIDの試作品や3DCADの販売が好調で、増収となりました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億9千万円と前年同期と比べ4千7百万円(14.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は2千1百万円と前年同期と比べ2千2百万円(50.9%)の減益となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
プラスチック成形事業	百万円 21,271	% 90.9	百万円 19,341	% 92.8	百万円 △1,930	% △9.1
精密プレス部品事業	1,783	7.6	1,200	5.8	△582	△32.7
プリント基板事業	338	1.4	289	1.4	△49	△14.5
合計	23,393	100.0	20,831	100.0	△2,562	△11.0

(注) 売上高については、セグメント間の内部取引消去後の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態) (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総 資 産	22,962	21,290	△1,672
純 資 産	11,891	11,840	△51
自 己 資 本 比 率	48.8	52.5	—

(流動資産)

当連結会計年度末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円減少し、137億6千8百万円となりました。現金及び預金が1億9千万円、受取手形及び売掛金が5億9千8百万円、電子記録債権が9千5百万円、その他(流動資産)が1億4千2百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億4千6百万円減少し、75億2千1百万円となりました。有形固定資産が5億2百万円減少したことなどが主な要因です。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14億4千6百万円減少し、61億1千6百万円となりました。支払手形及び買掛金が3億7千万円、短期借入金が6億5千万円、その他(流動負債)が4億1千7百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円減少し、33億3千3百万円となりました。長期借入金が1億8千9百万円減少したことなどが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、118億4千万円となりました。利益剰余金が5億1千1百万円増加し、為替換算調整勘定が5億2千6百万円、非支配株主持分が2千9百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況) (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,985	2,303	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	△1,303	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515	△956	△441
現金及び現金同等物の期末残高	6,640	6,414	△226

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は64億1千4百万円と前連結会計年度末と比べ2億2千6百万円(3.4%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益11億2千4百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益5億3千万円)、非資金費用である減価償却費11億4千万円、売上債権の減少額5億8千2百万円及び法人税等の支払額4億9千1百万円等により、営業活動全体として23億3百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が6億8千1百万円(22.8%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出4億7千3百万円、有形固定資産の取得による支出12億1千1百万円及び定期預金の払戻による収入4億1千7百万円等により、投資活動全体として13億3百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が5億8千8百万円(31.1%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額6億5千万円、長期借入金の返済による支出13億4千9百万円、配当金の支払額1億1千4百万円及び長期借入れによる収入12億円等により、財務活動全体として9億5千6百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が4億4千1百万円(85.6%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	48.9	46.0	48.9	48.8	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.8	16.5	37.6	18.2	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	4.8	2.9	2.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.0	25.4	33.8	95.0	74.7

自己資本比率 : (純資産-非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、世界経済は全般的に減速していくものと予想されております。特に、中国経済は景気刺激策の下支え感はあるものの、景気後退に転じるものと思われま
す。米国におきましても、通商政策の影響を受けやすい製造業を中心に、経済の減速が懸念されております。また、
当社グループで増収傾向にある自動車業界は、開発スピードの加速や参入企業の増加に加え、販売価格の引き下げ
要求が厳しくなっており、更なる競争の激化が見込まれます。カメラ部品につきましては、引き続き東京オリンピ
ックまでの新規の需要を見込んでおりますが、先行きは不透明であります。

このような状況の中、当社グループは全世界的な減速傾向を見据え、高度応用技術の研究開発、金型販売の強化
拡大、生産体制改革を行い、成長が見込める分野への注力を強化する所存であります。また、新型コロナウイルス
の感染拡大の影響により、サプライチェーンの再構築が各業界で進展することが予想されますので、国内生産への
回帰や生産地の分散など、顧客各社の動向を注視しながら、適切に対応してまいります。

次期(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減退および各
国で行われている感染拡大防止策の影響から、現時点での算定は困難であると判断し、未定としております。今後、
合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,968,318	6,777,546
受取手形及び売掛金	3,788,253	3,189,600
電子記録債権	629,950	534,005
商品及び製品	722,337	696,611
仕掛品	966,841	965,295
原材料及び貯蔵品	1,306,921	1,239,252
未収入金	187,321	184,488
その他	325,890	182,943
貸倒引当金	△1,450	△1,300
流動資産合計	14,894,385	13,768,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,136,169	2,249,224
機械装置及び運搬具（純額）	3,193,247	2,832,968
土地	1,154,541	1,148,758
リース資産（純額）	—	2,445
建設仮勘定	530,876	102,941
その他（純額）	386,781	562,930
有形固定資産合計	7,401,617	6,899,268
無形固定資産	212,478	231,233
投資その他の資産		
投資有価証券	191,381	146,428
退職給付に係る資産	125,600	90,093
繰延税金資産	4,452	3,409
その他	135,900	154,302
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	454,450	391,348
固定資産合計	8,068,545	7,521,850
資産合計	22,962,931	21,290,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,165,642	1,795,252
短期借入金	2,800,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,252,396	1,292,396
未払法人税等	103,356	75,160
賞与引当金	215,254	195,082
その他	1,026,004	608,490
流動負債合計	7,562,652	6,116,381
固定負債		
長期借入金	2,850,502	2,660,946
繰延税金負債	263,670	263,447
役員退職慰労引当金	144,918	158,178
退職給付に係る負債	229,640	239,619
その他	19,593	11,580
固定負債合計	3,508,324	3,333,771
負債合計	11,070,977	9,450,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,246,168
利益剰余金	7,899,921	8,411,296
自己株式	△397,883	△397,883
株主資本合計	11,937,166	12,448,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,636	△20,279
為替換算調整勘定	△720,100	△1,246,692
その他の包括利益累計額合計	△733,737	△1,266,972
非支配株主持分	688,524	658,572
純資産合計	11,891,953	11,840,141
負債純資産合計	22,962,931	21,290,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,393,527	20,831,229
売上原価	19,501,838	16,932,873
売上総利益	3,891,689	3,898,355
販売費及び一般管理費		
発送運賃	713,676	614,096
報酬及び給料手当	1,051,453	1,037,551
賞与引当金繰入額	68,371	73,562
退職給付費用	22,084	29,532
役員退職慰労引当金繰入額	12,880	13,260
福利厚生費	198,045	185,618
消耗品費	146,095	122,436
減価償却費	94,088	81,794
地代家賃及びリース料	107,688	106,314
保険料	17,411	16,682
租税公課	67,474	114,642
交際費	23,250	19,700
その他	405,869	401,521
販売費及び一般管理費合計	2,928,388	2,816,715
営業利益	963,300	1,081,640
営業外収益		
受取利息	72,182	93,041
受取配当金	5,285	5,468
為替差益	116,856	—
その他	18,361	28,213
営業外収益合計	212,687	126,723
営業外費用		
支払利息	32,064	30,400
為替差損	—	7,729
その他	384	381
営業外費用合計	32,448	38,511
経常利益	1,143,539	1,169,853
特別利益		
固定資産売却益	4,704	2,173
特別利益合計	4,704	2,173
特別損失		
固定資産除却損	24,625	1,117
投資有価証券評価損	—	13,319
和解金	—	15,836
減損損失	593,049	16,973
特別損失合計	617,674	47,247
税金等調整前当期純利益	530,569	1,124,779
法人税、住民税及び事業税	296,982	281,212
過年度法人税等	72,383	173,499
法人税等調整額	68,233	1,061
法人税等合計	437,599	455,773
当期純利益	92,970	669,005
非支配株主に帰属する当期純利益	61,108	42,641
親会社株主に帰属する当期純利益	31,862	626,363

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	92,970	669,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,675	△6,642
為替換算調整勘定	40,899	△577,752
その他の包括利益合計	7,223	△584,395
包括利益	100,194	84,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,297	93,128
非支配株主に係る包括利益	42,896	△8,518

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,096	8,112,409	△397,883	12,149,581
当期変動額					
剰余金の配当			△244,349		△244,349
親会社株主に帰属する当期純利益			31,862		31,862
連結子会社株式の取得による持分の増減		72			72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	72	△212,487	—	△212,415
当期末残高	2,188,960	2,246,168	7,899,921	△397,883	11,937,166

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,038	△779,211	△759,173	677,484	12,067,893
当期変動額					
剰余金の配当			—		△244,349
親会社株主に帰属する当期純利益			—		31,862
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,675	59,111	25,435	11,040	36,476
当期変動額合計	△33,675	59,111	25,435	11,040	△175,939
当期末残高	△13,636	△720,100	△733,737	688,524	11,891,953

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,168	7,899,921	△397,883	11,937,166
当期変動額					
剰余金の配当			△114,988		△114,988
親会社株主に帰属する当期純利益			626,363		626,363
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	511,375	—	511,375
当期末残高	2,188,960	2,246,168	8,411,296	△397,883	12,448,541

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,636	△720,100	△733,737	688,524	11,891,953
当期変動額					
剰余金の配当			—		△114,988
親会社株主に帰属する当期純利益			—		626,363
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,642	△526,592	△533,234	△29,952	△563,187
当期変動額合計	△6,642	△526,592	△533,234	△29,952	△51,812
当期末残高	△20,279	△1,246,692	△1,266,972	658,572	11,840,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	530,569	1,124,779
減価償却費	1,542,251	1,140,605
減損損失	593,049	16,973
訴訟関連損失	—	15,836
有形固定資産除却損	24,625	1,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,837	△16,368
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,411	13,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,236	15,050
受取利息及び受取配当金	△77,468	△98,510
支払利息	32,064	30,400
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,319
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,704	△2,173
売上債権の増減額 (△は増加)	771,793	582,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	318,858	△8,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△346,571	△313,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,491	76,305
その他	△125,441	123,847
小計	3,321,042	2,714,753
利息及び配当金の受取額	77,438	98,617
利息の支払額	△31,415	△30,829
法人税等の支払額	△383,680	△491,953
法人税等の還付額	1,739	29,215
訴訟和解金の支払額	—	△15,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,985,124	2,303,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△437,043	△473,905
定期預金の払戻による収入	414,805	417,822
有価証券の純増減額 (△は増加)	192,916	—
有形固定資産の取得による支出	△2,002,132	△1,211,031
有形固定資産の売却による収入	7,866	3,729
無形固定資産の取得による支出	△31,671	△48,648
その他	△36,895	8,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892,154	△1,303,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176,000	△650,000
長期借入れによる収入	900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,328,512	△1,349,556
子会社の自己株式の取得による支出	△713	—
配当金の支払額	△243,708	△114,940
非支配株主への配当金の支払額	—	△29,881
その他	△18,298	△12,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,232	△956,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,349	△270,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	717,086	△226,204
現金及び現金同等物の期首残高	5,923,531	6,640,617
現金及び現金同等物の期末残高	6,640,617	6,414,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,271,636	1,783,461	338,429	23,393,527	—	23,393,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,757	55,159	—	78,917	△78,917	—
計	21,295,394	1,838,621	338,429	23,472,444	△78,917	23,393,527
セグメント利益又は セグメント損失(△)	951,231	△32,390	44,460	963,300	—	963,300
セグメント資産	20,350,056	1,978,333	815,205	23,143,595	△180,664	22,962,931
セグメント負債	10,886,840	200,529	164,272	11,251,642	△180,664	11,070,977
その他の項目						
減価償却費	1,504,147	24,222	13,881	1,542,251	—	1,542,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,292,485	13,570	25,260	2,331,316	—	2,331,316
減損損失	593,049	—	—	593,049	—	593,049

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△180,664千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,341,548	1,200,462	289,217	20,831,229	—	20,831,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,317	50,358	1,560	76,236	△76,236	—
計	19,365,866	1,250,821	290,777	20,907,465	△76,236	20,831,229
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,195,214	△135,404	21,829	1,081,640	—	1,081,640
セグメント資産	18,935,246	1,719,733	813,542	21,468,522	△178,227	21,290,294
セグメント負債	9,338,053	142,569	147,757	9,628,380	△178,227	9,450,153
その他の項目						
減価償却費	1,108,365	18,371	13,869	1,140,605	—	1,140,605
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	870,391	10,324	15,547	896,263	—	896,263
減損損失	—	16,973	—	16,973	—	16,973

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△178,227千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558円90銭	1,555円86銭
1株当たり当期純利益	4円43銭	87円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	31,862	626,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	31,862	626,363
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,764	7,186,764

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,891,953	11,840,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	688,524	658,572
(うち非支配株主持分(千円))	(688,524)	(658,572)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,203,428	11,181,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,186,764	7,186,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。